



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日
東

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|--------|---|--------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 49,926 | 16.4 | 2,714 | — | 4,005 | — | 2,487 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | 42,897 | △34.9 | △2,449 | — | △2,077 | — | △1,265 | — |

(注) 包括利益2022年3月期第2四半期 4,720百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △3,306百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 32.97 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | △16.78 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 109,285 | 81,886 | 74.9 |
| 2021年3月期 | 107,987 | 77,963 | 72.2 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 81,886百万円 2021年3月期 77,963百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|---|-------|---|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 103,000 | 6.3 | 4,250 | — | 6,800 | — | 6,200 | 23.0 | 82.16 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料の10ページ、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期2Q | 76,924,176株 | 2021年3月期 | 76,924,176株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期2Q | 1,444,433株 | 2021年3月期 | 1,467,517株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期2Q | 75,466,371株 | 2021年3月期2Q | 75,443,813株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| 3. 補足情報 | 13 |
| 海外売上高 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大に伴うスポーツ機会の制限および当社事業への悪影響は依然として続いております。日本では、新型コロナ感染の第5波が到来し、過去最大の感染拡大に伴い人流が減少した結果、8月下旬から9月にかけて厳しいビジネス環境下にありました。しかしながら、第5波の期間以外では前年同四半期に比べ事業環境は良好でした。韓国は、当第2四半期連結会計期間（4月から6月）は、低温・長雨といった気候要因および断続的な新型コロナの影響もありましたが、当第2四半期連結累計期間では増収増益となりました。中国での新型コロナの影響からの回復も加わり、結果として、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比16.4%増の49,926百万円となりました。売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同四半期比24.2%増の28,696百万円となりました。

販管費については、日本において前年度に実施した希望退職に伴い人件費が減少しました。一方、増加要因としては、日本におけるDTC事業拡大戦略による店舗数の増加やEC強化に伴う投資の実行、および韓国における売上回復に伴う、販売手数料や地代家賃等の変動費の増加があり、前年同四半期比1.7%増の25,981百万円とほぼ横ばいとなりました。しかしながら、売上総利益の増加により、営業利益は2,714百万円（前年同四半期は2,449百万円の営業損失）と前年同四半期比で5,163百万円増加しました。

営業利益の増加に加え、中国の持分法適用関連会社である、「LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.」（以下、LCN）および「ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.」（以下、ASH）において、LCNは前年から業績が回復し、ASHでは新型コロナ感染拡大前である一昨年の水準まで業績が回復しております。加えて、「Descente China Holding Limited」（以下、DCH）も継続して伸長している結果、営業外収益が増加し、経常利益は4,005百万円（前年同期は2,077百万円の経常損失）と前年同四半期比で6,083百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,926百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は2,714百万円（前年同四半期は2,449百万円の営業損失）、経常利益は4,005百万円（前年同四半期は2,077百万円の経常損失）、法人税等1,504百万円が生じた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,487百万円（前年同四半期は1,265百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、主要な在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高)

| セグメントの名称 | 売上高(百万円) (前年同四半期比) | セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比) |
|----------|-----------------------|-------------------------------|
| 日 本 | 23,135 (117.7%) | 2,000 (前年同四半期△1,699百万円) |
| 韓 国 | 24,731 (117.7%) | 468 (前年同四半期△695百万円) |
| 中 国 | 2,060 (102.7%) | 235 (前年同四半期△5百万円) |
| そ の 他 | — — | △0 (前年同四半期△70百万円) |
| 調 整 額 | — | 10 (前年同四半期22百万円) |
| 合 計 | 49,926 (116.4%) | 2,714 (前年同四半期△2,449百万円) |

(日本)

当第2四半期連結累計期間において、8月以降の新型コロナ感染の第5波の到来に伴い、首都圏を中心とした17都府県で緊急事態宣言が発令され直営店や百貨店等で来店客数の減少といった影響が生じておりました。しかしながら、前年同四半期と比べ営業店舗数が増加していることや、ゴルフ人気の高まりに伴い、特に『デサント』および『マンシングウェア』の売上高が前年同四半期から大幅に増加し、物販総売上高は前年同四半期と比べ増収となりました。

加えて、これまで日本事業の売上高の減少要因となっていた返品および値引きの削減に継続的に取り組んでおり、当四半期会計期間においても販売ロスを昨年から大幅に抑制しました。以上の結果、当セグメント売上高は前年同四半期比17.7%増の23,135百万円となりました。

また、デサントジャパン株式会社の販管費は、収益認識に関する会計基準等の適用による影響（主に百貨店等を対象とする消化取引に係る手数料）を除くと、営業店舗数の増加による地代家賃の増加等がありましたが、広告販促費の削減、および前年度に実施した希望退職による人件費の削減等により、前年から4.9%減少しています。以上の結果、当セグメント利益は2,000百万円（前年同四半期比3,699百万円増）と上半期の計画を上回り、また、韓国の利益を9年ぶりに上回る大幅な増益となり、グループ全体の営業利益の増加を牽引しました。

(韓国)

当第2四半期連結会計期間(4月から6月)には新型コロナウイルスの影響は依然として残り、また低温・長雨という気候要因もあったものの、当第2四半期連結累計期間では特に『デサント』および『アンブロ』において増収増益となりました。また、売上回復に伴う販売手数料の増加やスポーツイベントの再開に伴う広告販促費等の増加により販管費は前年同四半期から6.5%増となりましたが、売上高の増加が販管費の増加を大きく上回った結果、当セグメントは増収増益となりました。

韓国国内においてランニングブームが到来している中で、『デサント』ブランドではインフルエンサーを起用したランニング教室を実施し、参加したランナーへランニングシューズ「ENERZITE(エナザイト) Z+」を提供するなど、ブランドイメージ向上を促進する取り組みを行うことで、ランニングシューズの売上が増加しました。また、ゴルフ人気の高まりにより、ゴルフシューズ「R-90(アールナインティ)」等ゴルフ関連商品の売上が増加しました。また『アンブロ』では、セットアップアイテムの人気や、昨年好評だったスニーカー「TOBY(トビー)」のアップデートモデル「TOBY-C」が好調となり、売上を牽引しました。

(中国)

セグメント損益に計上される連結子会社の上海デサント商業有限公司は増収増益となりました。同社は、百貨店のイベント等により直営店の来客数が好調に推移した結果、『マンシングウェア』の売上高が前年同四半期から大幅に増加しました。また、『アリーナ』においてもASHの業績回復に伴いASHへの卸売売上高が増加しました。香港デサント貿易有限公司は、当期から東南アジアへの卸事業を日本に移管したことに伴い、売上高は前年同四半期から減少となりました。しかしながら、香港では5月以降新型コロナ新規感染者数が一桁台で推移した結果、消費者の購買意欲も回復したことで、特に直営事業が順調に推移しております。また、販管費の効果的な削減により同社の営業利益は前年同四半期から増加しました。以上の結果、中国セグメントは増収増益となりました。

なお、セグメント損益には含まれませんが、持分法適用関連会社であるLCN、ASH、DCHはいずれも増収増益となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

| 区 分 | 金 額 (百万円) | 構 成 比 (%) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|--------------|--------------|----------------|
| アスレチックウェア及びその関連商品 | 31,356 | 62.8 | 109.7 |
| ゴルフウェア及びその関連商品 | 15,799 | 31.6 | 129.4 |
| アウトドアウェア及びその関連商品 | 2,770 | 5.6 | 132.0 |
| 合 計 | 49,926 | 100.0 | 116.4 |

(アスレチックウェア及びその関連商品)

全エリアで新型コロナウイルスの影響が収まり、スポーツイベントや競技大会が再開したことで、アスレチックウェアカテゴリの売上高は前年同四半期比9.7%増の31,356百万円となりました。中でも、日本の『デサント』および韓国の『アンブロ』が前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

全エリアにおける新型コロナウイルスの影響縮小に加え、コロナ禍における日本、韓国および中国でのゴルフ人気の高まりによって、ゴルフウェアカテゴリの売上高は前年同四半期比29.4%増の15,799百万円となりました。中でも、『デサント』、および『マンシングウェア』が前年同四半期と比較して大幅な増収となり、グループ全体におけるゴルフ関連商品売上高の構成比率が前年同四半期で3.1%増加しました。

(全社的な取り組み)

当社は、中期経営計画「D-Summit 2023」において、「Ⅰ. 日本・韓国・中国 地域別戦略の実行」「Ⅱ. 日本事業の収益改善」「Ⅲ. モノづくりの強化」を重点戦略として掲げ、3つの市場で安定的に収益を上げることを目指しております。

日本事業では、9月に『デサント』の直営店を合計4店舗出店しました。この内「DESCENTE BLANC 梅田」では、『デサント』の象徴的アイテムの1つである高機能ダウンジャケット「水沢ダウン」を中心とした「デサントオルテライン」の商品を主に展開しており、当店の9月度売上高が事前の計画を大きく上回る等、好評を博しております。同じく9月に出店しました「DESCENTE サッポロファクトリー」、「DESCENTE ららぽーとTOKYO-BAY」、「DESCENTE ららぽーと湘南平塚」の3店舗では、トップアスリートにも支持されている『デサント』のMoveWearライン「ZERO STYLE」を中心に商品展開を行っており、さらには、当社とアドバイザー契約を結ぶ大谷翔平選手の

活躍を応援するイベントを実施する等の取り組みを行っております。様々なキャンペーンやCRM施策の実施によりEC事業の売上高は、前年同四半期比120%と伸長しています。今後もDTC事業の強化を進め、日本事業の収益改善を目指します。また、韓国事業では、当社研究開発拠点の一つであるDISC BUSANにて開発したランニングシューズ「ENERZITE Z+」の展開や、国内でのランニングブームに合わせたマーケティングを行う等、ユーザーのニーズに合った取り組みを行うことで、ブランドイメージの向上を促進しております。さらに、オンライン販売限定の商品を増加する等、ECの強化を進めております。

当社は社会から期待される責任を果たし、事業の持続可能な成長のためのマテリアリティ（重要課題）の解決に取り組んでおります。マテリアリティへの取り組みを促進させるべく、9月には株式会社三井住友銀行が提供する「ポジティブ・インパクト金融原則適合型ESG/SDGs評価融資」の融資枠契約を締結しました。今回、本契約締結にあたって当社の「企業理念・サステナビリティへのコミットメント」、「サプライヤーへの配慮」、「製品の提供を通じた環境負荷の低減」において非常に高い水準であると判断されました。当社は今後も持続可能な社会の実現に向けての取り組みを推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は109,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,297百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ549百万円減少し、64,819百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,318百万円、受取手形及び売掛金の減少1,523百万円、商品及び製品の減少1,702百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,846百万円増加し、44,465百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加2,219百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,625百万円減少し、27,398百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,222百万円、短期借入金の減少1,000百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,923百万円増加し、81,886百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,623百万円、為替換算調整勘定の増加2,235百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、2.7%増の74.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加し、21,880百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,924百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は3,568百万円の支出超過）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益3,992百万円、売上債権の減少額1,650百万円、たな卸資産の減少額1,868百万円などがありましたが、仕入債務の減少額1,327百万円、法人税等の支払額1,591百万円、特別退職金の支払額1,290百万円などの減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は484百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出635百万円、差入保証金の差入による支出705百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,058百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は316百万円の収入超過）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1,000百万円、リース債務の返済による支出1,057百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案した結果、2021年8月6日に公表した業績予想値の修正をしております。詳しくは本日開示いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,913 | 24,231 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,585 | 14,062 |
| 商品及び製品 | 24,372 | 22,670 |
| 仕掛品 | 174 | 207 |
| 原材料及び貯蔵品 | 588 | 594 |
| その他 | 2,791 | 3,102 |
| 貸倒引当金 | △58 | △49 |
| 流動資産合計 | 65,368 | 64,819 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,906 | 10,915 |
| その他 | 14,382 | 13,608 |
| 有形固定資産合計 | 25,289 | 24,523 |
| 無形固定資産 | | |
| | 2,206 | 1,979 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,946 | 12,165 |
| その他 | 5,226 | 5,847 |
| 貸倒引当金 | △50 | △49 |
| 投資その他の資産合計 | 15,122 | 17,962 |
| 固定資産合計 | 42,619 | 44,465 |
| 資産合計 | 107,987 | 109,285 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,773 | 10,550 |
| 短期借入金 | 1,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 93 | 99 |
| 未払法人税等 | 1,427 | 408 |
| 賞与引当金 | 841 | 870 |
| 返品調整引当金 | 868 | — |
| その他 | 9,168 | 10,464 |
| 流動負債合計 | 25,172 | 22,394 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 373 | 399 |
| 退職給付に係る負債 | 237 | 352 |
| その他 | 4,239 | 4,252 |
| 固定負債合計 | 4,851 | 5,004 |
| 負債合計 | 30,024 | 27,398 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,846 | 3,846 |
| 資本剰余金 | 25,344 | 25,403 |
| 利益剰余金 | 48,230 | 49,853 |
| 自己株式 | △624 | △615 |
| 株主資本合計 | 76,796 | 78,487 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 199 | 223 |
| 繰延ヘッジ損益 | △21 | △6 |
| 為替換算調整勘定 | 561 | 2,796 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 427 | 386 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,167 | 3,399 |
| 純資産合計 | 77,963 | 81,886 |
| 負債純資産合計 | 107,987 | 109,285 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 42,897 | 49,926 |
| 売上原価 | 19,931 | 21,230 |
| 売上総利益 | 22,965 | 28,696 |
| 返品調整引当金戻入額 | 144 | — |
| 差引売上総利益 | 23,109 | 28,696 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,558 | 25,981 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,449 | 2,714 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70 | 86 |
| 受取配当金 | 55 | 52 |
| 持分法による投資利益 | — | 1,289 |
| その他 | 446 | 45 |
| 営業外収益合計 | 572 | 1,475 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39 | 33 |
| 固定資産除却損 | 95 | 36 |
| 持分法による投資損失 | 12 | — |
| 為替差損 | — | 47 |
| その他 | 53 | 66 |
| 営業外費用合計 | 200 | 183 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △2,077 | 4,005 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | — | 50 |
| 投資有価証券売却益 | 403 | — |
| 特別利益合計 | 403 | 50 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 62 |
| 投資有価証券評価損 | 65 | — |
| 特別損失合計 | 65 | 62 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,739 | 3,992 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92 | 532 |
| 法人税等調整額 | △565 | 972 |
| 法人税等合計 | △473 | 1,504 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,265 | 2,487 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,265 | 2,487 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,265 | 2,487 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △105 | 23 |
| 繰延ヘッジ損益 | △17 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | △1,788 | 1,146 |
| 退職給付に係る調整額 | △19 | △41 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △110 | 1,088 |
| その他の包括利益合計 | △2,040 | 2,232 |
| 四半期包括利益 | △3,306 | 4,720 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △3,306 | 4,720 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,739 | 3,992 |
| 減価償却費 | 2,631 | 2,249 |
| 減損損失 | — | 62 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △19 | △11 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △205 | 28 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | △144 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 279 | 110 |
| 受取利息及び受取配当金 | △125 | △139 |
| 支払利息 | 39 | 33 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,271 | 1,650 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △2,187 | 1,868 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,143 | △1,327 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 12 | △1,289 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △403 | — |
| 事業譲渡損益(△は益) | — | △50 |
| その他 | △302 | 522 |
| 小計 | △4,037 | 7,701 |
| 利息及び配当金の受取額 | 125 | 139 |
| 利息の支払額 | △39 | △33 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 383 | △1,591 |
| 特別退職金の支払額 | — | △1,290 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,568 | 4,924 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 151 | 2,422 |
| 定期預金の預入による支出 | △88 | △2,022 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △957 | △635 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △228 | △139 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 414 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △3 |
| 事業譲渡による収入 | — | 297 |
| 差入保証金の回収による収入 | 174 | 95 |
| 差入保証金の差入による支出 | △7 | △705 |
| その他 | 63 | 112 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △484 | △579 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 1,570 | △1,000 |
| 長期借入れによる収入 | 97 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △127 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| リース債務の返済による支出 | △1,223 | △1,057 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 316 | △2,058 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △378 | 349 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4,114 | 2,636 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,559 | 19,244 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 15,444 | 21,880 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①値引に係る収益認識

将来の売上値引が見込まれる商品及び製品については、値引が見込まれる額を売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

②返品に係る収益認識

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

③本人取引に係る収益認識

主に百貨店等を対象とする消化取引に係る収益については、従来は卸売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、店頭での販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

④自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額をポイント引当金として流動負債の「その他」に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は669百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は864百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項が定める経過措置に従い、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-----|--------|--------------|----------------------------|
| | 日本 | 韓国 | 中国 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,652 | 21,009 | 2,006 | 228 | 42,897 | — | 42,897 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,667 | 223 | 8 | 2 | 1,901 | △1,901 | — |
| 計 | 21,320 | 21,233 | 2,014 | 231 | 44,798 | △1,901 | 42,897 |
| セグメント利益又は損失 | △1,699 | △695 | △5 | △70 | △2,471 | 22 | △2,449 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | — | △84 | 116 | — | 31 | △43 | △12 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 218 | 2,147 | — | 2,366 | — | 2,366 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額22百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額22百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-----|--------|--------------|----------------------------|
| | 日本 | 韓国 | 中国 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,135 | 24,731 | 2,060 | — | 49,926 | — | 49,926 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,973 | 218 | 24 | — | 2,215 | △2,215 | — |
| 計 | 25,108 | 24,949 | 2,084 | — | 52,142 | △2,215 | 49,926 |
| セグメント利益又は損失 | 2,000 | 468 | 235 | △0 | 2,703 | 10 | 2,714 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | — | △55 | 1,368 | — | 1,312 | △22 | 1,289 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 150 | 11,835 | — | 11,986 | — | 11,986 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額10百万円には、セグメント間取引消去等△0百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額10百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高は669百万円増加、セグメント利益は3百万円減少となっております。

3. 補足情報

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円、%)

| | 韓国 | 中国 | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高 | 20,343 | 3,344 | 924 | 24,612 |
| II 連結売上高 | | | | 42,897 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 47.4 | 7.8 | 2.2 | 57.4 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円、%)

| | 韓国 | 中国 | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高 | 23,835 | 3,983 | 528 | 28,347 |
| II 連結売上高 | | | | 49,926 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 47.7 | 8.0 | 1.1 | 56.8 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。